

平成 22 年度(2010 年度)日本海事広報協会 基盤整備事業 事業報告書

I.公益目的事業

1.「海の日」広報事業

(1)開催時期 : 2010 年 4 月～2011 年 3 月

(2)内 容 : 「海の日」の意義が一般の人々に深く理解され、有意義な祝日として定着するように、さまざまな広報活動を行うとともに、平成 15 年から始まった 7 月の「海の月間」についても、多面的かつ広範囲に広報活動を行った。

平成 22 年は菅直人内閣総理大臣から「海の日」にあたり、平和で美しい海を次世代に引き継ぐ姿勢のメッセージが発表され、「海フェスタながさき記念式典」、「『海の日』海事関係功労者祝賀会」等の記念行事で披露した他、新聞等でも広く広報されるよう努めた。

①「海の日」「海の月間」広報(「海の日」「海の月間」関連行事広報)

7 月第 3 月曜日(本年度は 7 月 19 日)の国民の祝日「海の日」を中心にした「海の月間」(7 月 1 日～7 月 31 日)には、幅広い分野の連携のもと、全国的にさまざまな海のイベントが実施された。この中で、当協会は「海の月間」推進委員会の事務局として海事関係団体を始め、観光分野等への事業展開への協力要請、関連行事の取りまとめ・告知等を行った。詳細は下記のとおり。

a. 報道機関等のタイアップ等

海事関係の新聞等を通じて、「海の日」「海の月間」に関する広報活動を行った。

b. 記念行事等の告知

各地方海事広報協会において、全国で実施される「海の日」「海の月間」行事の予定表を制作し、報道機関等に配布。また、当協会はホームページ等で紹介するなど機会あるごとに告知活動を行った。

c. 内陸地における記念行事

7月19日の「海の日」に長野県内2か所(諏訪湖・野尻湖)で、乗船体験学習を実施し、多数の小学生親子(諏訪湖373名、野尻湖814名、計1,187名)の参加を得た。

②「海フェスタながさき～海の祭典 2010 長崎・五島列島～」

長崎市・五島市及び新上五島町を会場に、7月17日(土)～8月1日(日)に開催された「海フェスタながさき」の実行委員会に参画し、各種イベントを行うとともに、(社)九州海事広報協会に委託し、「海の総合展」、「海の絵画コンクール展」等を実施し、開催期間中932,000人を超える来場者があった。

③国民の祝日「海の日」海事関係団体連絡会の運営等

国民の祝日「海の日」の意義を広く一般に周知するために、海事関係27団体で構成される「「海の日」海事関係団体連絡会」の事務局として以下の「海の日」広報活動、関連行事等を行った。

a. 「海の日」広報

「海の日」を周知するために、ポスター19,000枚(B1版9,800枚、A2版9,200枚)を制作し、全国各地の関係行政機関や公共施設等に配布し、ポスターの掲示を依頼する他、報道関係等に対して積極的に「海の日」のパブリシティ活動を行った。

また、ポスターと船の種類を図柄にした下敷き(A4版、26,000枚)を制作し、海フェスタ開催地の長崎市の臨海地区以外の小学校や「海の日」モデル地区に認定された高松市内で配布した。

b. 「海の日」モデル地区の認定

香川県高松市を「海の日」モデル地区に認定し、同市を中心に開催された「船の祭典2010」事業の一環として、その認定証の交付を行った。

c. 少年少女「海の日」海と船の体験乗船

長崎市の「海の日」記念海上パレード実行委員会との共催で、小学生(親子)を対象にした体験乗船会を7月24日(土)、ハウステンボス「観光丸」で実施した。

d. 「海の日」海事関係功労者祝賀会の開催

当協会が事務局となり、海事関係12団体の共催で、平成22年「海の日」海事関係功労者祝賀会を、平成22年7月20日(火)に海運クラブ(東京都千代田区)において開催した。

④「海の日」の旗掲揚推進運動、ビーチウォーク&クリーンアップ大作戦

「海の日」に、「海の日」の旗の掲揚を奨励する運動を実施するとともに、「海の日」の意義について、広く一般の理解と関心を高めるために、全国地方海事広報協会や地方自治体等の協力を得て、全国各地のボランティアに対し「海の日」を中心に全国の海岸における一斉海浜清掃活動への参加を呼びかけ、全国23都道府県の58カ所の海岸で18,496人のボランティア活動により、約126トンのゴミを回収した。

⑤「明治丸海事ミュージアム事業」への協賛

当協会の出版物やホームページ等で、東京海洋大学の明治丸海事ミュージアム事業の周知を行った。

2. 海事知識啓発事業

(1)開催時期 : 2010年4月~2011年3月

(2)内 容 : 広く一般の人々の海への関心を高め、海事に関する理解を深める。

①青少年の海事意識啓発

青少年の海への関心を高め、海洋環境保全への意識向上を図るため、主に小中学生を対象とした海事施設の見学会(66,733人/99回)、乗船ウォッチング(10,942人/93回)を全国各地で実施した。

また、海洋海事関係者OB等のボランティアの活用についての意見交換会を中国地区(平成22年10月14日)及び沖縄地区(平成22年12月21日)で開催した。

②全国中学生海の絵画コンクール

平成 22 年 4 月～6 月に全国 11 地方海事広報協会及び中央で中学生から作品を募集し、489 校・2 団体、4,594 点(外国人学校 3 校、27 点を含む)の応募があり、7 月 6 日(火)に 11 地方海事広報協会の優秀作品 110 点と在日外国人学校応募作品 27 点を集めた全国コンクール審査会を実施し、金、銀、銅、佳作、特別賞の計 44 点を選出し、中央(羽田空港第 1 ターミナルで 8 月 9 日(月)～16 日(月)、国土交通省 1F ロビーで 8 月 16 日(月)～27 日(金)及び各地方海事広報協会所在地で入賞作品展を実施した。

また、金賞に選ばれた作品を国土交通大臣賞に推薦し、8 月 20 日(金)国土交通省副大臣室において、国土交通大臣賞を三日月大造国土交通副大臣から授与された。

③ジュニア・マリン賞

青少年(小・中・高校生)の海や船に関する調査研究や活動などの成果レポートを 5 月下旬～11 月にかけて募集し、多数の応募(応募総数 2,551 点/61 校)があった。また、例年開催される発表・表彰式は、3 月 11 日に発生した東日本大震災等の状況に鑑み中止とし、平成 23 年 3 月 29 日(火)午後 1 時 30 分から国土交通省会議室(東京・霞が関)で、審査会のみを開催し、各部門優秀賞の中から国土交通大臣賞 1 点、財団法人日本海事広報協会会長賞 2 点を決定した。(詳細は別添のとおり)

④海事広報資料の制作

海事思想普及のため、下記資料を制作し、広く一般に配布した。

a. 海と船の雑誌「ラメール」

A4 判、隔月刊、各 1,800 部

b. 海運広報パンフレット「Shipping Now 日本の海運」

A4 判、4 色、20 ページ、36,000 部

c. 海運広報パンフレット「Shipping Now データ編」

A4 判、1 色、28 ページ、36,000 部

d. 「海事レポート」

A5 判、4 色、240 ページ、1,000 部

⑤その他の海事知識・情報の周知・提供

a. 海事資料電子データ化の構築・公開

航海訓練所の協力を得て、練習帆船「海王丸」の撮影を行うとともに、当協会所有の船舶等の写真や刊行物の資料を電子データ化し、ホームページ上で海や船に関する写真等を公開した。

b. IT を活用した情報発信等で広報活動を行った。

c. 海、船、海事産業等に係る知識・情報を収集・整理し、ウェブサイトで提供した。

d. 紙・写真など非電子媒体による情報提供

海事関係団体の機関紙や資料を FAX で簡潔に紹介する「海事資料 FAX 短信」を毎月発信するほか、海事に関する書籍、写真等の収集、保管、貸出を行った。

e. イメージキャラクターによる啓発

歌手・教育学博士のアグネス・チャンさんを「らめーる日本の大使」に、また、鈴木亜美さんを「ミス日本「海の日」」に起用して、海事思想の普及に努めた。

II.収益事業

1.出版事業

旬刊紙「海上の友」、隔月刊誌「ラメール」、「世界の帆船カレンダー」の発行を行った。

2.不動産運用事業

湊 SY ビル、HN 千歳台ビルを事務室として賃貸運用することにより、安定収入の確保を行った。

事業目標の達成状況

四面を海に囲まれたわが国にとって、海運・造船・港湾を始めとする海事産業は日本人の生活を支えるために非常に大きな役割を果たしているが、その重要性や海洋環境保全の必要性は十分に認識されておらず、それを広く一般に周知することは極めて重要なことである。そこで、当協会は「海フェスタ」、「海の日記念行事」、「海事施設見学会」、「乗船ウォッチング」、「ジュニア・マリン賞」等のイベントを開催・参加し、そのイベントの参加者を始め多くの人々に海や海事産業への関心を高めるとともに、「ラメール」、「海上の友」、「Shipping Now 日本の海運」、「Shipping Now データ編」、「海事レポート」、「世界の帆船カレンダー」等の雑誌、新聞、パンフレット等の広報資料を制作・配布することによって、広く一般に海事に関する理解を深めるよう努めた。その結果、各イベントでは当初の計画を上回る応募・参加者を得るなど大きな成果を上げることができた。

また、貴財団の助成を受け開設した「海事広報ホームページ」には、船舶の写真などを中心にした海事資料を電子データ化し掲載することで、内容をより充実したこともあり、多数のアクセス(1,508 千件)があり、海事に関する関心が高まりつつあるものと推察され、大きな広報効果を上げている。